

大西好宣著『海外留学支援論—グローバル人材育成のために—』

(東信堂 2020年3月)

原口 治

福井工業高等専門学校

Osamu HARAGUCHI

*National Institute of Technology, Fukui College*

本書（『海外留学支援論—グローバル人材育成のために—』東信堂、2020年3月）の書評作成作業の過程で、著者の大西好宣氏による実に興味深い論文（「日本人学生の海外留学促進に関する提言：2020年への挑戦『留学生教育』第13号 2008年」）を評者は熟読する機会を得た。この論文は本書（特に第3章）の一論考へと発展するのであるが、その主な論旨は以下の5点になる（いずれも2008年当時）。——①日本における留学生の一般的理解は専ら「受け入れ」の視点が中心となっている。②日本からの留学先は欧米偏重であり、この改善のためにはアジア留学の促進が不可欠である。③留学生の受け入れだけでなく「送り出し」をも活性化するためには、「国策」としての「留学生政策」を整備せねばならない。④政府提言の留学生送り出しの30万人達成の目標年度が2020年度となっている。この目標達成のために関係機関は国家レベルで連携して努力する必要がある。⑤このような数値化目標の設定は、留学の教育効果等を確かめる具体的方策として有効である。——これらの論点は、十数年後の2020年に出版された本書においても継続して論じられている。一縁あって評者が本書の書評執筆に取り組んでいる現在（2021年3月）、10年余りに著者が焦点を当てたこれら五つの観点を取り巻く状況はどのように変化しているだろうか。例えば、文部科学省や大企業等の国家レベルの枠組みで、政治経済両面からの強い後押しを受けて実現した『トビタテ！留学JAPAN』の実現や、APEC、APICC他に見られるアジア各国との政治経済文化面からの継続したつながりの強（深）化は、確かに留学の促進に寄与してきたといえる。評者の勤務先（国立工業高専）で受け入れる留学生達に接しても、著者の提示したこれらの論点の重要さが実感できる。しかし、当然ながら無視できない点は、留学生送り出しの達成目標年度とされた2020年の現状である。周知の通り、昨年（2020年）は「新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）」の世界的蔓延により、この数値目標の達成どころか、これまで自明のものとされてきた移動（「受け入れ」と「送り出し」）を前提とする留学制度そのものの維持が突発的に極めて難しくなってしまった。これは関係者全てがグローバル・レベルで等しく共有している厳しい現状でもある。

この緊迫した時代背景のもと、本書の書名の一部である、『海外留学「支援」・・・』という重要な鍵語の持つ重みと深みを、評者はこれまでとは違った新たな感覚で受け止めている。日本国でもワクチン接種開始が具体的実施計画の策定段階になりつつある現在、留学そのものの意義を再考し、留学「支援」の立場から新たな実施モデルやシステムの模索が本書との対話で可能とならないだろうか。

新型コロナ後（共存）の留学の在り方を考える必要がある今だからこそ本書を紐解く意味がある、と評者は確信する。

著者によれば、本書は1コマ90分の授業8回を想定したテキストとしての使用も考慮されており、かつ最終章の「留学支援専門職」に関する部分は、留学支援に携わる専門職への就職を目指した大学院生や社会人をもその読者として想定されている。本書の「主要目次」の一部を以下に紹介する。本書は、「まえがき」と「序章：海外留学の目的と理念」に続き、第IからIV部の4部構成になっている。それぞれのタイトルは「グローバル人材」、「留学生政策」、「海外留学の効果」、そして「留学支援のために」である。さらに各部にはアカデミックな興味を引く具体的なテーマ（例えば、第8章「現実的選択としてのアジア留学」）を設定することで系統的に細分化されている。また、終章で、留学支援専門職育成の必要性にも言及することで、教育に携わる読者にとどまらない、幅広い読者層を想定していることは、本書の大きな魅力の一つといえよう。さらには、各章末に挿入されたコラム（例えば、「グローバルな大学とは：米コロンビア大学と教育外交」 pp.97-100）が、各セクションを上手くつなぎ、全体に統一感を与える役割を担うことで、著者の思想を補強する役目を果たしている。これらに止まらず、「巻末付録」では留学を志す学生へのカウンセリング他を想定した具体的対応のモデルケースまでもが提示されており、まさに本書は盛りだくさんの内容である。本書の多様性は読者の知的好奇心を大いに刺激してくれる。ちなみに「巻末付録」にある、留学志望者へのカウンセリングのモデルケースをお読みしていると、これまで著者が携わったであろう多くの留学生や学生の存在がうかがえる。著者は現在千葉大学教授として研究教育に大活躍されておられるが、それ以前は国連職員等の実務家として長年、留学生支援に携わった経歴も有しておられる。

評者の非力故、本書の魅力すべてを紹介することは難しいが、以下にその一端を取り上げて考察する。

本書がその題名の示す通り、留学の「支援」に重要な焦点を当てていることは、既に評者が触れたところであるが、本書全体を通して、国策としての留学「政策」の分析を重視している点は、本書の独自性を明確にしており、著者の本領が存分に発揮されている。「政府」や「メディア（特に新聞報道）」に着目し、「グローバル人材」の多様な（批判的に言えば、「英語学習＝グローバル人材養成」といったイメージ先行型の）捉え方を分析した第1章「グローバル人材とは何か」や、続く第2章「メディアによるグローバル人材」で新聞報道記事の実情についてキーワード分類をもとに分析を試みたこと等は、グローバルという、ともすれば抽象的な概念を前にした初歩的学習者にもアクセスしやすい具体的な切り口を与えてくれる。著者は各種データ（留学意識調査等）の分析において立脚点の多様性に関して慎重な注意を払っている（例として、p. 29 や p. 33 等）。データ結果を一面的に捉えることは結果として誤った解釈にも十分なりかねない。データは客観的エヴィデンスであるべきとの著者の好姿勢が十分に読み取れる。

本書には政策としての留学「支援」の研究の必要性が随所で強調されているのだが、特に第3章では、国策としての日本の留学生政策の歴史を手際よくまとめてあり、学生にはかなり有効な手引きにもなる。

留学支援の具体的システム構築へのヒントとしては、先行研究にみられる「留学生受け入れに関する理念モデル（「個人的キャリア形成モデル」他）」を九つにまとめ、それらの理念のうち、とりわけ「外交戦略モデル」の視点から、理念モデルの修正を独自に試みている（第4章）部分が瞠目に値す

る。これに続く第5章では、「米国とイラン」両国間のこれまでの関係を概観した上で、留学生政策における「教育外交」の重要性に触れ、各種考察の上、現在の日本とアジア各国との関係改善につながる有益な示唆が得られるのでは、とまとめている。留学生支援の未来の展望として、国家レベルでの「システム」構築が、留学生の支援（送り出しと受け入れの促進）のために急務とされているのだ。著者は留学支援の具体的政策立案の経緯を丹念に調査し、それに基づき協働すべき公共機関等の必要性に言及しているため、具体的かつ説得力がある。

さらに読み進めると、第6章「短期留学の批判的考察」では、短期留学の教育効果の見える化（エビデンス）の必要性が力説されている。著者が繰り返し問題提起しているのは、留学で得られる成果を、政治経済情勢等の幅広い視点から国家レベルで考える必要性である。その具体的手掛かりとして、著者は本章で「短期留学」の教育的有効性を問い直している。著者は、短期留学そのものを否定しているのではなく、私的海外旅行の延長線上にあるかのような短期留学の安易な流行に警鐘をならし、その教育効果を数値目標等の具体的指標により客観的に測定する必要性や、留学の目的意識を有することの大切さを説いているのだ。現代はもはや、海外に行くだけで何かを得られるという時代ではない。だからこそ、著者の「批判的考察」は、この時代認識に対応する有効な一つの手がかりともなる。

今更ではあるが、国際化、グローバル化は高等教育機関でその評価の有効な尺度となっているのは紛れもない事実であり、各大学のHPでは、留学報告や留学体験談のインタビュー等、華やかな画像や動画により国際化やグローバル化の肯定的イメージは可視化され共有されている。評者はそれらを否定しないが、留学とは衣食住の生活レベルの確保から考えるものであろう。その現実的側面をも含めて留学の「援助」に携わり続けた著者ならではの論の展開は実に手堅い。著者は留学の一面的な評価の危うさを熟知しているからこそ、安易な意味での海外留学論に警句をならす。ここでの著者の主張は次の三つの観点、すなわち①海外への「送り出し」総数の増加のために、短期留学プログラムの多数が安易に実施されていること、②短期留学の教育効果を具体的、客観的に証明できていない（「エビデンスの欠如（p. 109）」）現状、さらには③短期留学への政府の経済的支援の不合理性、から論じられている。著者の力説に、評者はかつて従事した短期留学引率業務の経験を思い起している。短期留学とはいうものの、業者企画の団体観光旅行というべき教育プログラムが実施され、訪問国において参加者同士だけで「日本語」を話すことにより不安を解消したり、閉じられた参加者のみの関係だけで異文化体験を共有してしまう。そのため、日本人グループ参加者間での絆が深まることとなり、結果として英語力も上達できないという例に、少数ながらも評者は接した経験が確かにある。著者の言葉をお借りするならば、評者のこの経験は、「旅行型短期留学プログラムの罠（p. 121）」であろうか。

続く第7章では、著者の勤務先の千葉大学で開発、実践されている海外留学システムの実践例が紹介されている。著者は、「国内でも実施できることと、海外へ留学しなければ実現困難なこととの線引き（p. 123）」を力説し、前者の一例として「模擬国連」や「国際連合大学グローバルセミナー」を紹介している。後者の例として、著者は具体的教育モデルを提示している。それが、本書第Ⅲ部「海外留学の効果」第7章「グローバル教育と短期留学」(3)、で紹介されている、「ツイン型海外派遣プログラム」という教育プログラムである。

評者は何よりもまずこの名称に興味を覚えたのであるが、名前の一部である「ツイン」とは、筆者の勤務先の千葉大学の教育学部、理系学部の学生が協働することに由来している。専門分野の垣根をこ

えた学際教育への期待が込められたこの教育プログラムは2012年に開始され、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に選ばれたという良質のものである。本プログラムの最大の特徴は、異分野の学生が協働して、東南アジアの高校で科学の模擬授業を、現地の生徒に対して実際に行うという点である。本事業の開始から6年ほどですでに500名近くの学生がプログラムを体験しているようだ。

本プログラムの2番目の特徴として、派遣期間が三つ（「2週間のトライアルコース」、「1か月以下のショートコース」、「半年以下のロングコース（現地大学での研究を含む）」）に分けられている。これにより参加学生は留学への不安を軽減できるし、挑戦のハードルも低くなる。

この留学プログラム実施により、現地学生との接触が促進されるし、訪問先教育機関の教員や学生が千葉大学を訪問することで「人材の逆流」も生まれると著者は指摘する。「アジアへの視点」を著者が重視していることに注目したい。アジアを中心とした留学生の熱心さは日本人学生にも当然ながら好影響を与えることが予想される。参加者にとり、アジア英語で話し合う経験をもつことはグローバル・ツールとしての英語の多様性を体験できる好機会になっていることだろう。タイ王国の名門国立大学大学院での著者の留学経験がこの教育実践に生かされているように思う。

また、現地教育機関の教員や学生の来訪時に、高校生英語研究発表会も実施されていることから、高大連携のモデル提示の可能性も読み取れる。

ところで、「あとがき」において、若者の内向き志向に関するマスコミ報道を例にとり、データを多角的に分析する必要性を示したうえで、著者は次のように本書を結んでいる。——「私たち多くの大人による思い込みは、単にメディアに印象操作されているに過ぎない。事実の一つなのである。冷静になろう。内向きなどと予断をもって若者を見るのはもうやめよう。」——この問題意識を共有するために、評者は「教養」という視点を共有できれば、と考える。すでに著者は教養をテーマとした論文も発表されており（例えば、「米4大学におけるリベラルアーツ教育の現状と改革」*JAILA Journal* 第4号2018年）、今後この視点からのさらなる論考が待たれるところである。また、コロナ禍の現状を著者はどう捉えているだろうか、著者にお尋ねできればとも評者は考える。

著者はこれまで*JAILA Journal*に継続的かつ精力的に秀逸な論文や研究ノートを発表しているが、毎年それらをお読みし、一読者の立場からアカデミックな刺激を受け続けてきた評者にとり、本書の上梓は待望のものである。勿論、本書は著者の研究の集大成ではあるが、今後の更なる展開につながる大切な一里塚でもあると拝察する。評者と思いを同じくする日本国際教養学会（JAILA）会員諸氏は多いのではないだろうか。著者大西好宣氏の渾身の力作である、本書『海外留学支援論—グローバル人材育成のために—』は、予定していた交換留学等の夢が叶わず失望している学生や、今後海外へ飛立つ（そして来日する）若者への説得力あるメッセージそして力強いエールでもある、と評者は確信している。JAILA会員を中心に、お一人でも多くのかたがたが、本書を通して「留学『支援』」とは何かを改めて問い直す作業をなさってはいかがだろうか。

最後に、評者の非力な書評ではとうてい本書の魅力を伝えきれていないことを率直にお詫びする。ぜひ、研究室や図書館の蔵書、さらには講義用テキスト等として、本書の魅力が是非幅広く共有されることを切に願ってやまない。